

野村・グリーン・テクノロジー・ファンド

償還運用報告書(全体版)

第10期（償還日2019年6月18日）

作成対象期間（2018年6月19日～2019年6月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2009年6月24日から2019年6月18日までです。	
運用方針	野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村・グリーン・テクノロジー・ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村・グリーン・テクノロジー・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配金		騰落率	騰落率			
6期(2015年6月18日)	円 銭 14,726	円	700	%	172.99	%	92.0	—	百万円 2,601
7期(2016年6月20日)	10,623		120	△27.0	131.99	△23.7	94.6	—	1,694
8期(2017年6月19日)	12,419		500	21.6	169.40	28.3	97.2	—	1,647
9期(2018年6月18日)	12,550		460	4.8	186.73	10.2	97.3	—	1,554
(償還時)	(償還価額)								
10期(2019年6月18日)	12,021.82	—		△4.2	168.41	△9.8	—	—	1,372

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数 (=FTSE ET50インデックス (Total Return Index/円換算ベース)) は、FTSE ET50インデックス (Total Return Index/ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
*FTSE ET50インデックスは、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE及び/又は、そのライセンス提供者に帰属します。
(出所: FTSE、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		参考指数	参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		騰落率	騰落率		
(期首)	円 銭		%		%	%	%	
2018年6月18日	12,550		—	186.73	—	97.3	—	
6月末	11,822		△5.8	176.10	△5.7	94.8	—	
7月末	12,166		△3.1	181.77	△2.7	95.6	—	
8月末	12,314		△1.9	184.36	△1.3	97.6	—	
9月末	12,531		△0.2	187.49	0.4	98.4	—	
10月末	11,055		△11.9	165.00	△11.6	98.3	—	
11月末	11,585		△7.7	169.56	△9.2	98.9	—	
12月末	10,306		△17.9	152.80	△18.2	93.3	—	
2019年1月末	11,059		△11.9	163.64	△12.4	94.2	—	
2月末	11,872		△5.4	177.55	△4.9	95.7	—	
3月末	11,567		△7.8	174.67	△6.5	96.4	—	
4月末	12,253		△2.4	181.05	△3.0	—	—	
5月末	12,035		△4.1	161.35	△13.6	—	—	
(償還時)	(償還価額)							
2019年6月18日	12,021.82		△4.2	168.41	△9.8	—	—	

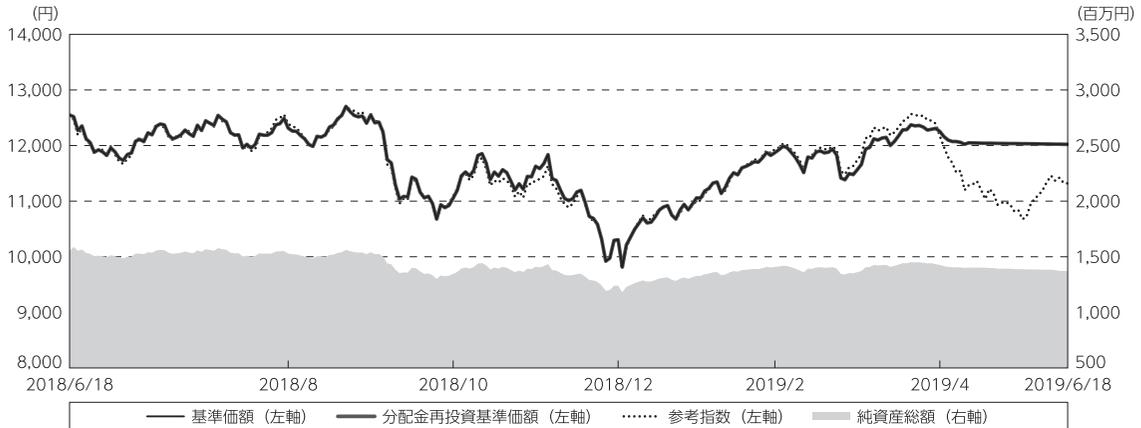
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 12,550円

期末 (償還日)：12,021円 82銭 (既払分配金 (税込み)：-1円)

騰 落 率： △4.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2018年6月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、FTSE ET50インデックス (Total Return Index/円換算ベース) です。参考指数は、作成期首 (2018年6月18日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,550円から償還時12,021.82円となりました。

- ・2018年10月、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感などを背景に、株式市場が下落したこと。また為替市場で、世界的な株安などから投資家心理が悪化し、為替レートが主要通貨に対して円高となったこと。
- ・12月、カナダ当局による中国通信機器大手企業の幹部逮捕などを受けた米中貿易摩擦懸念の再燃や世界経済を巡る先行き不透明感などから、株式市場が下落したこと。また為替市場で、米政権運営の不透明感や世界的な株安を受け投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、為替レートが主要通貨に対して円高となったこと。
- ・2019年1月、米中貿易協議の進展への期待感やFRB (米連邦準備制度理事会) が金融引き締めにより慎重な姿勢を表明したことなどが好感されたことから、株式市場が上昇したこと。

- ・ 2月、市場予想を上回る1月の米雇用統計やトランプ米大統領が対中関税の引き上げ延期を表明したことが好感され、株式市場が上昇したこと。また為替市場で、米中貿易協議の進展への期待などを背景に投資家のリスク回避姿勢が弱まったことから、為替レートが主要通貨に対して円安となったこと。

○投資環境

世界株式市場は、2018年10月から12月にかけて、米中貿易問題が深刻化すると懸念が強まったことや、一部経済指標が予想を下回り世界的に景気減速懸念が強まったことなどから下落しました。2019年1月から4月にかけては、米中貿易交渉の進展期待や米国の利上げ休止観測が高まったことなどを背景に、上昇に転じました。しかし、その後は米中貿易問題が再燃したことを背景に、期末にかけ軟調となる場面も見られました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である〔野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れました。

〔野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド〕

・株式組入比率

株式への投資比率は概ね高位の組み入れを維持しました。2019年4月下旬以降は、当ファンドの償還に伴い、保有株式の売却を行いませんでした。

・期中の主な動き

- (1) 世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー企業※の株式を実質的な主要投資対象として参りました。
- (2) 銘柄選定にあたっては、企業の成長性・収益性などの観点から定性評価に基づくファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析を行い、投資銘柄を選別し、また、バリュエーション（投資価値評価）、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築して参りました。

※なお、当ファンドにおいて、グリーン・テクノロジー企業とは、環境保全に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業を指します。

〔野村・グリーン・テクノロジー・ファンド〕

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持し、当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

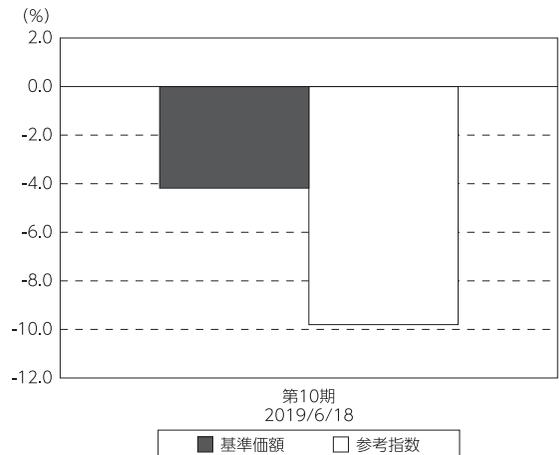
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているFTSE ET50インデックス（Total Return Index/円換算ベース）の9.8%の下落に対し、基準価額の騰落率は4.2%の下落となりました。

（主な差異要因）

- ・ 株価下落局面において、償還対応に伴い株式の保有割合を減らしていたことが、プラスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）参考指数は、FTSE ET50インデックス（Total Return Index/円換算ベース）です。

◎分配金

償還のため分配は行いませんでした。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時12,021.82円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり2,450円となりました。

第1期（2009年6月24日～2010年6月18日）

- ・2010年2月中旬から4月にかけて、米国の雇用統計が良好な結果となり世界景気の回復期待が高まったことやギリシャの財政不安の後退などを背景に世界の株式市場が上昇したこと。
- ・4月末から6月上旬にかけて、大手格付け機関がギリシャ、ポルトガルに続きスペインを格下げしたことをきっかけに、再度ギリシャ発の信用不安がユーロ圏全体に波及するとの懸念が広がったことに加え、世界的な景気の先行き不透明感や、米金融規制改革法案の動向に対する懸念から、世界の株式市場が下落したこと。

第2期（2010年6月19日～2011年6月20日）

- ・2010年8月、米国の経済指標の弱さに加え英国でも景気後退懸念が高まったことから、世界の株式市場が下落したこと。
- ・2011年3月、東日本大震災による景気への不透明感および放射能検出などの影響を不安視した動きから世界的に株価が下落した一方で、一部のグリーン・テクノロジー関連銘柄の株価が上昇したこと。

第3期（2011年6月21日～2012年6月18日）

- ・2011年6月から9月にかけて、米主要経済指標が弱い内容となったことや、米格付け会社

による米国国債の格下げ、さらにはギリシャ問題の深刻化などを背景に、世界経済の先行きに懸念が高まったことなどから、世界の株式市場が下落したこと。

- ・10月、欧州における債務問題や金融機関の信用不安解決のための様々な取り組みへの期待、さらには米主要経済指標が改善傾向を示したことなどを背景に、世界の株式市場が堅調に推移したこと。
- ・2011年12月中旬から2012年3月にかけて、米国やユーロ圏の景況感が改善したことに加えて、ECB（欧州中央銀行）による3年物資金供給オペが市場で評価されたことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）が低金利政策の継続期間延長を示唆したことなどから、リスク回避の動きが後退し世界の株式市場が上昇したこと。

第4期（2012年6月19日～2013年6月18日）

- ・2012年11月から2013年1月にかけて、米国や中国の一部経済指標が市場予想を上回ったことや、減税失効と歳出削減が重なる「財政の崖」回避に向けた法案が可決したことなどを受けて、世界経済の減速懸念が後退したこと。
- ・2012年11月から2013年5月にかけて、自民党安倍総裁の積極的な金融緩和を促す発言や、日本銀行の市場予想を上回る規模の緩和策を受けたことなどから、対主要通貨で全面的に円安がすすんだこと。

第5期（2013年6月19日～2014年6月18日）

- ・2013年10月から12月にかけて、米国の量的緩和策縮小の先送りが観測されたことや、その後実際に縮小されたものの、縮小幅が事前の市場予想と比べ小幅であったことなどが好感されて株式市場全般が上昇したこと。
- ・2014年2月、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長がこれまでの金融政策を継続させる考えを示したことを受けて、株式市場全般が上昇したこと。

第6期（2014年6月19日～2015年6月18日）

- ・2014年11月、日銀による金融緩和、その後のECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待や米国の早期利上げ観測の後退などを背景に株式市場が世界全般で上昇したこと。
- ・2015年2月から6月にかけて、原油価格の反発や、ウクライナやギリシャ情勢の懸念が後退したこと、主要国での緩和的な金融政策が続くとの見方が強まったことなどから世界の株式市場が上昇したこと。

第7期（2015年6月19日～2016年6月20日）

- ・2015年8月に、中国人民元の実質的な切り下げをきっかけに中国景気の減速懸念が高まり、中国経済への不安から世界景気への影響が警戒されたことなどを背景に株式市場が大幅に下落したこと。

- ・2016年1月に、中国景気の先行き不安感の高まりや原油価格の下落などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まる中、株式市場が大幅に下落したこと。

第8期（2016年6月21日～2017年6月19日）

- ・2016年7月、主要国・地域の中央銀行による政策対応への期待や、4-6月期の米国企業決算が総じて市場予想を上回ったことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・11月、米大統領選においてトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる経済政策が注目されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測の高まりを背景に米長期金利が上昇したことなどから、ドル高・円安となったこと。
- ・12月、米トランプ次期大統領の経済政策などへの期待感が継続したことや、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の終了時期を延長したことが好感されたことなどから株式市場が上昇したこと。

第9期（2017年6月20日～2018年6月18日）

- ・2017年9月、トランプ米政権の税制改革案の発表やECB（欧州中央銀行）による2017年のユーロ圏経済見通しの上方修正などが好感され、株式市場が上昇したこと。また為替市場で、米利上げ観測の高まりやECBの金融緩和策の縮小観測を背景に、為替レートが主要通貨に対して円安となったこと。
- ・2018年2月、米長期金利が上昇したことや株式の価格変動率が高まったことを背景に投資家心理が悪化し、株式市場が下落したこと。また為替市場で、世界的な株安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、ECBの金融政策の正常化に対する慎重な姿勢や欧州政治情勢の先行き不透明感を背景に、為替レートが主要通貨に対して円高となったこと。
- ・3月、米中貿易摩擦への懸念や3月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）速報値が市場予想を下回ったことを受け、株式市場が下落したこと。また為替市場で、米通商・外交政策への不透明感の高まりから、為替レートが主要通貨に対して円高となったこと。

第10期（2018年6月19日～2019年6月18日）

- ・2018年10月、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感などを背景に、株式市場が下落したこと。また為替市場で、世界的な株安などから投資家心理が悪化し、為替レートが主要通貨に対して円高となったこと。
- ・12月、カナダ当局による中国通信機器大手企業の幹部逮捕などを受けた米中貿易摩擦懸念の再燃や世界経済を巡る先行き不透明感などから、株式市場が下落したこと。また為替市場で、米政権運営の不透明感や世界的な株安を受け投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、為替レートが主要通貨に対して円高となったこと。
- ・2019年1月、米中貿易協議の進展への期待感やFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めを慎重な姿勢を表明したことなどが好感されたことから、株式市場が上昇したこと。

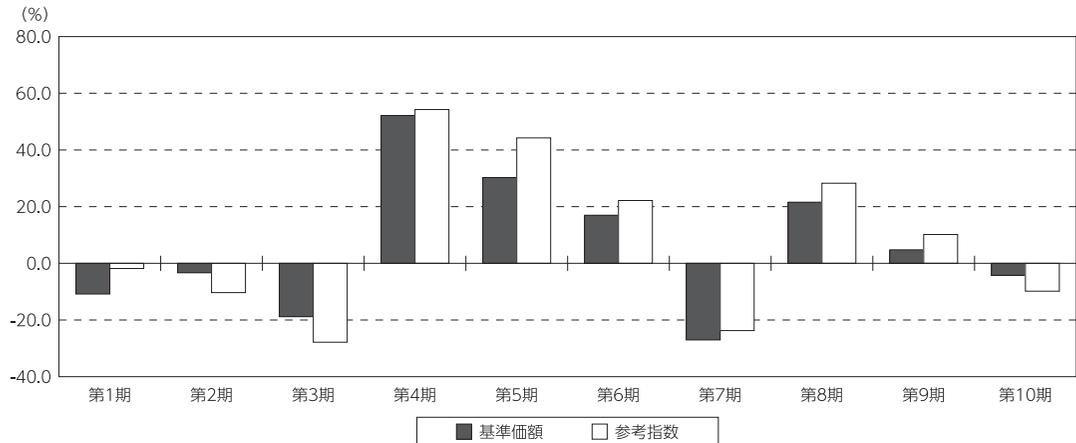
- ・ 2月、市場予想を上回る1月の米雇用統計やトランプ米大統領が対中関税の引き上げ延期を表明したことが好感され、株式市場が上昇したこと。また為替市場で、米中貿易協議の進展への期待などを背景に投資家のリスク回避姿勢が弱まったことから、為替レートが主要通貨に対して円安となったこと。

○参考指数との対比

設定来では、参考指数が+68.4%となったのに対し、基準価額の騰落率※は+44.7%となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、FTSE ET50インデックス（Total Return Index/円換算ベース）です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月19日～2019年6月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	215	1.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(111)	(0.950)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(95)	(0.810)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.007)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.017	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.017)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	7	0.059	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.055)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	225	1.919	
期中の平均基準価額は、11,713円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月19日～2019年6月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド	千口 33,128	千円 56,000	千口 907,957	千円 1,554,277

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年6月19日～2019年6月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,622,754千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,367,007千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月19日～2019年6月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年6月18日現在)

2019年6月18日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	
	口 数	千口
野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド	874,829	

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年6月18日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,391,396	% 100.0
投資信託財産総額	1,391,396	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年6月18日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資産	1,391,396,147 円
コール・ローン等	1,391,396,147
(B) 負債	18,873,123
未払解約金	6,297,295
未払信託報酬	12,551,277
未払利息	2,462
その他未払費用	22,089
(C) 純資産総額(A-B)	1,372,523,024
元本	1,141,693,166
償還差益金	230,829,858
(D) 受益権総口数	1,141,693,166口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,021円82銭

(注) 期首元本額は1,238,767,028円、期中追加設定元本額は30,055,453円、期中一部解約元本額は127,129,315円、1口当たり純資産額は1,202,182円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額 7,041,930円。('18年6月19日～'19年6月17日、野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド)

○損益の状況 (2018年6月19日～2019年6月18日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 9,526
支払利息	△ 9,526
(B) 有価証券売買損益	△ 34,591,152
売買益	6,723,674
売買損	△ 41,314,826
(C) 信託報酬等	△ 26,143,369
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 60,744,047
(E) 前期繰越損益金	243,165,773
(F) 追加信託差損益金	48,408,132
(配当等相当額)	(66,601,481)
(売買損益相当額)	(△ 18,193,349)
償還差益金(D+E+F)	230,829,858

*損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年6月24日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年6月18日		資産総額	1,391,396,147円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	18,873,123円
				純資産総額	1,372,523,024円
受益権口数	48,637,044,731口	1,141,693,166口	△47,495,351,565口	受益権口数	1,141,693,166口
元本額	48,637,044,731円	1,141,693,166円	△47,495,351,565円	1万口当たり償還金	12,021円82銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	18,068,421,247円	16,119,275,141円	8,921円	0円	0.0%
第2期	9,361,426,331	8,075,251,819	8,626	0	0.0
第3期	5,422,312,347	3,798,072,570	7,005	0	0.0
第4期	3,291,974,637	3,473,526,796	10,551	110	1.1
第5期	2,168,948,821	2,860,380,044	13,188	560	5.6
第6期	1,766,345,903	2,601,200,567	14,726	700	7.0
第7期	1,594,855,012	1,694,174,504	10,623	120	1.2
第8期	1,326,949,098	1,647,925,310	12,419	500	5.0
第9期	1,238,767,028	1,554,675,607	12,550	460	4.6

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	12,021円82銭
----------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。

野村・グリーン・テクノロジー・ ファンド マザーファンド

償還運用報告書

第10期（償還日2019年6月17日）

作成対象期間（2018年6月19日～2019年6月17日）

受益者のみなさまへ

野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンドの設定日以降、償還までの運用状況をご報告申し上げます。

ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、企業の成長性・収益性などの観点から定性評価に基づくファンダメンタルズ分析を行い、投資銘柄を選別します。また、バリュエーション、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	株組入比率		株先物比率	純資産額
	円騰落	中率		騰落	中率		
6期(2015年6月18日)	17,981	19.2	172.99	22.2	92.9	—	百万円 2,574
7期(2016年6月20日)	13,330	△25.9	131.99	△23.7	96.3	—	1,663
8期(2017年6月19日)	16,513	23.9	169.40	28.3	97.5	—	1,644
9期(2018年6月18日)	17,621	6.7	186.73	10.2	98.1	—	1,541
(償還時)	(償還価額)						
10期(2019年6月17日)	17,169.77	△2.6	168.55	△9.7	—	—	1,384

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=FTSE ET50インデックス(Total Return Index/円換算ベース))は、FTSE ET50インデックス(Total Return Index/ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
*FTSE ET50インデックスは、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE及び/又は、そのライセンス提供者に帰属します。
(出所: FTSE、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

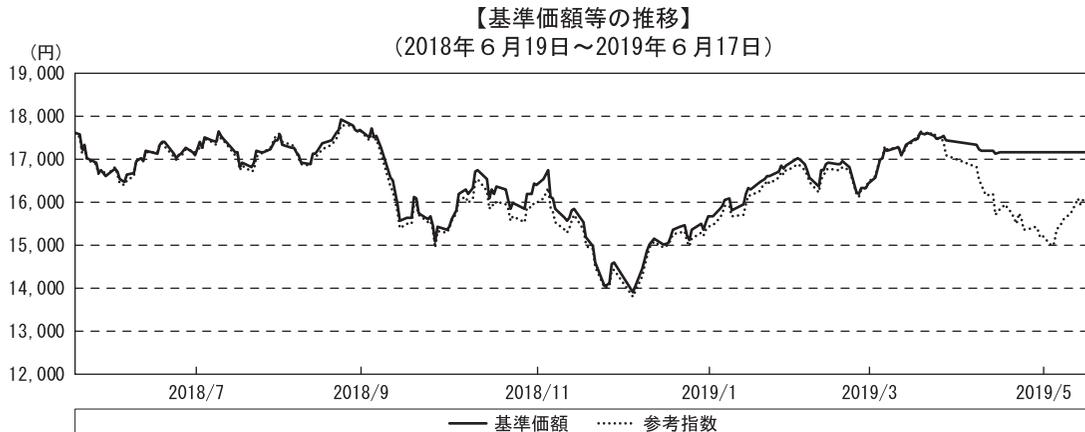
年月日	基準価額		参考指数	株組入比率		株先物比率
	円騰落	騰落率		騰落	騰落率	
(期首) 2018年6月18日	17,621	—	186.73	—	98.1	—
6月末	16,602	△5.8	176.10	△5.7	95.3	—
7月末	17,114	△2.9	181.77	△2.7	96.2	—
8月末	17,350	△1.5	184.36	△1.3	98.1	—
9月末	17,681	0.3	187.49	0.4	98.8	—
10月末	15,616	△11.4	165.00	△11.6	98.7	—
11月末	16,392	△7.0	169.56	△9.2	99.2	—
12月末	14,585	△17.2	152.80	△18.2	93.7	—
2019年1月末	15,682	△11.0	163.64	△12.4	94.5	—
2月末	16,863	△4.3	177.55	△4.9	96.0	—
3月末	16,452	△6.6	174.67	△6.5	96.7	—
4月末	17,453	△1.0	181.05	△3.0	—	—
5月末	17,173	△2.5	161.35	△13.6	—	—
(償還時) 2019年6月17日	(償還価額) 17,169.77	△2.6	168.55	△9.7	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、FTSE ET50インデックス (Total Return Index/円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首17,621円から償還時17,169.77円となりました。

- ・ 2018年10月、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感などを背景に、株式市場が下落したこと。また為替市場で、世界的な株安などから投資家心理が悪化し、為替レートが主要通貨に対して円高となったこと。
- ・ 12月、カナダ当局による中国通信機器大手企業の幹部逮捕などを受けた米中貿易摩擦懸念の再燃や世界経済を巡る先行き不透明感などから、株式市場が下落したこと。また為替市場で、米政権運営の不透明感や世界的な株安を受け投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、為替レートが主要通貨に対して円高となったこと。
- ・ 2019年1月、米中貿易協議の進展への期待感やFRB (米連邦準備制度理事会) が金融引き締めに慎重な姿勢を表明したことなどが好感されたことから、株式市場が上昇したこと。
- ・ 2月、市場予想を上回る1月の米雇用統計やトランプ米大統領が対中関税の引き上げ延期を表明したことなどが好感され、株式市場が上昇したこと。また為替市場で、米中貿易協議の進展への期待などを背景に投資家のリスク回避姿勢が弱まったことから、為替レートが主要通貨に対して円安となったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式への投資比率は概ね高位の組み入れを維持しました。2019年4月下旬以降は、当ファンドの償還に伴い、保有株式の売却を行ないました。

・期中の主な動き

- (1) 世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー企業※の株式を実質的な主要投資対象として参りました。
- (2) 銘柄選定にあたっては、企業の成長性・収益性などの観点から定性評価に基づくファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析を行い、投資銘柄を選別し、また、バリュエーション（投資価値評価）、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築して参りました。

※なお、当ファンドにおいて、グリーン・テクノロジー企業とは、環境保全に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業を指します。

○当ファンドのベンチマークとの差異

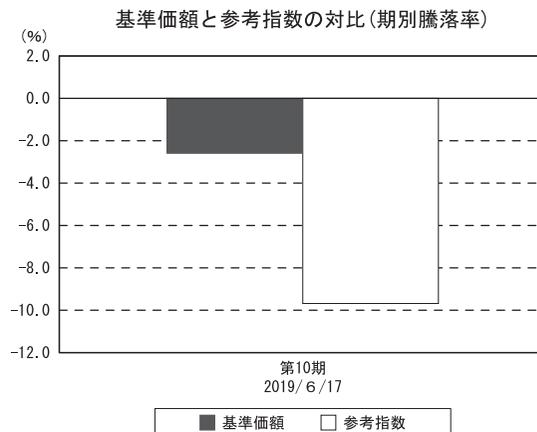
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているFTSE ET50インデックス（Total Return Index/円換算ベース）の9.7%の下落に対し、基準価額の騰落率は2.6%の下落となりました。

(主な差異要因)

- ・ 株価下落局面において、償還対応に伴い株式の保有割合を減らしていたことが、プラスに寄与しました。



(注) 参考指数は、FTSE ET50インデックス（Total Return Index/円換算ベース）です。

◎設定来の運用経過

〈設定来の基準価額の推移〉



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時17,169.77円となりました。

第1期（2009年6月24日～2010年6月18日）

- ・ 2010年2月中旬から4月にかけて、米国の雇用統計が良好な結果となり世界景気の回復期待が高まったことやギリシャの財政不安の後退などを背景に世界の株式市場が上昇したこと。
- ・ 4月末から6月上旬にかけては大手格付け機関がギリシャ、ポルトガルに続きスペインを格下げしたことをきっかけに、再度ギリシャ発の信用不安がユーロ圏全体に波及するとの懸念が広がったことに加え、世界的な景気の先行き不透明感や、米金融規制改革法案の動向に対する懸念から、世界の株式市場が下落したこと。

第2期（2010年6月19日～2011年6月20日）

- ・ 2010年8月、米国の経済指標の弱さに加え英国でも景気後退懸念が高まったことから、世界の株式市場が下落したこと。
- ・ 2011年3月、東日本大震災による景気への不透明感および放射能検出などの影響を不安視した動きから世界的に株価が下落した一方で、一部のグリーン・テクノロジー関連銘柄の株価が上昇したこと。

第3期（2011年6月21日～2012年6月18日）

- ・ 2011年6月から9月にかけて、米主要経済指標が弱い内容となったことや、米格付け会社

による米国国債の格下げ、さらにはギリシャ問題の深刻化などを背景に、世界経済の先行きに懸念が高まったことなどから、世界の株式市場が下落したこと。

- ・ 10月、欧州における債務問題や金融機関の信用不安解決のための様々な取り組みへの期待、さらには米主要経済指標が改善傾向を示したことなどを背景に、世界の株式市場が堅調に推移したこと。
- ・ 2011年12月中旬から2012年3月にかけて、米国やユーロ圏の景況感が改善したことに加えて、ECB（欧州中央銀行）による3年物資金供給オペが市場で評価されたことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）が低金利政策の継続期間延長を示唆したことなどから、リスク回避の動きが後退し世界の株式市場が上昇したこと。

第4期（2012年6月19日～2013年6月18日）

- ・ 2012年11月から2013年1月にかけて、米国や中国の一部経済指標が市場予想を上回ったことや、減税失効と歳出削減が重なる「財政の崖」回避に向けた法案が可決したことなどを受けて、世界経済の減速懸念が後退したこと。
- ・ 2012年11月から2013年5月にかけて、自民党安倍総裁の積極的な金融緩和を促す発言や、日本銀行の市場予想を上回る規模の緩和策を受けたことなどから、対主要通貨で全面的に円安がすすんだこと。

第5期（2013年6月19日～2014年6月18日）

- ・ 2013年10月から12月にかけて、米国の量的緩和策縮小の先送りが観測されたことや、その後実際に縮小されたものの、縮小幅が事前の市場予想と比べ小幅であったことなどが好感されて株式市場全般が上昇したこと。
- ・ 2014年2月、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長がこれまでの金融政策を継続させる考えを示したことを受けて、株式市場全般が上昇したこと。

第6期（2014年6月19日～2015年6月18日）

- ・ 2014年11月、日銀による金融緩和、その後のECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待や米国の早期利上げ観測の後退などを背景に株式市場が世界全般で上昇したこと。
- ・ 2015年2月から6月にかけて、原油価格の反発や、ウクライナやギリシャ情勢の懸念が後退したこと、主要国での緩和的な金融政策が続くとの見方が強まったことなどから世界の株式市場が上昇したこと。

第7期（2015年6月19日～2016年6月20日）

- ・ 2015年8月に、中国人民元の実質的な切り下げをきっかけに中国景気の減速懸念が高まり、中国経済への不安から世界景気への影響が警戒されたことなどを背景に株式市場が大幅に下落したこと。

- ・2016年1月に、中国景気の先行き不安感の高まりや原油価格の下落などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まる中、株式市場が大幅に下落したこと。

第8期（2016年6月21日～2017年6月19日）

- ・2016年7月、主要国・地域の中央銀行による政策対応への期待や、4－6月期の米国企業決算が総じて市場予想を上回ったことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・11月、米大統領選においてトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる経済政策が注目されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測の高まりを背景に米長期金利が上昇したことなどから、ドル高・円安となったこと。
- ・12月、米トランプ次期大統領の経済政策などへの期待感が継続したことや、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の終了時期を延長したことが好感されたことなどから株式市場が上昇したこと。

第9期（2017年6月20日～2018年6月18日）

- ・2017年9月、トランプ米政権の税制改革案の発表やECB（欧州中央銀行）による2017年のユーロ圏経済見通しの上方修正などが好感され、株式市場が上昇したこと。また為替市場で、米利上げ観測の高まりやECBの金融緩和策の縮小観測を背景に、為替レートが主要通貨に対して円安となったこと。
- ・2018年2月、米長期金利が上昇したことや株式の価格変動率が高まったことを背景に投資家心理が悪化し、株式市場が下落したこと。また為替市場で、世界的な株安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、ECBの金融政策の正常化に対する慎重な姿勢や欧州政治情勢の先行き不透明感を背景に、為替レートが主要通貨に対して円高となったこと。
- ・3月、米中貿易摩擦への懸念や3月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）速報値が市場予想を下回ったことを受け、株式市場が下落したこと。また為替市場で、米通商・外交政策への不透明感の高まりから、為替レートが主要通貨に対して円高となったこと。

第10期（2018年6月19日～2019年6月17日）

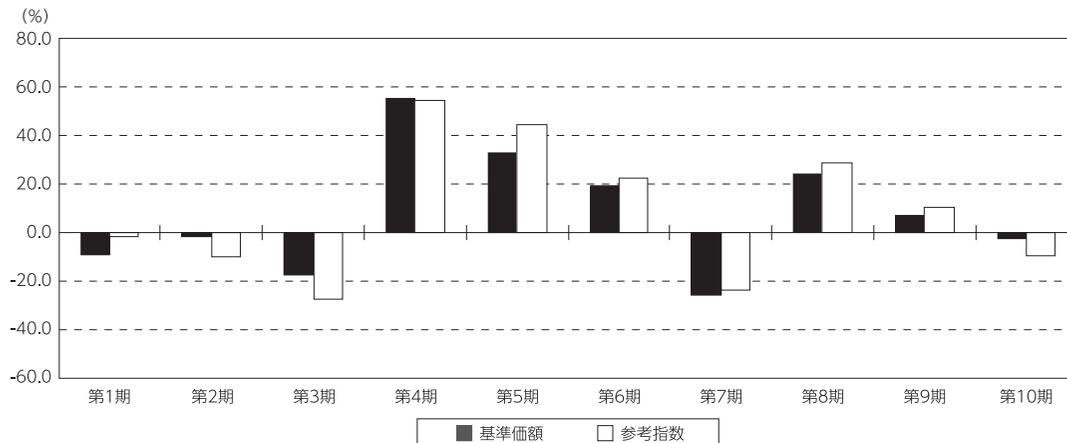
- ・2018年10月、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感などを背景に、株式市場が下落したこと。また為替市場で、世界的な株安などから投資家心理が悪化し、為替レートが主要通貨に対して円高となったこと。
- ・12月、カナダ当局による中国通信機器大手企業の幹部逮捕などを受けた米中貿易摩擦懸念の再燃や世界経済を巡る先行き不透明感などから、株式市場が下落したこと。また為替市場で、米政権運営の不透明感や世界的な株安を受け投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、為替レートが主要通貨に対して円高となったこと。
- ・2019年1月、米中貿易協議の進展への期待感やFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めにより慎重な姿勢を表明したことなどが好感されたことから、株式市場が上昇したこと。

- ・ 2月、市場予想を上回る1月の米雇用統計やトランプ米大統領が対中関税の引き上げ延期を表明したことが好感され、株式市場が上昇したこと。また為替市場で、米中貿易協議の進展への期待などを背景に投資家のリスク回避姿勢が弱まったことから、為替レートが主要通貨に対して円安となったこと。

○参考指数との対比

設定来では、参考指数が+68.6%となったのに対し、基準価額の騰落率は+71.7%となりました。

<基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）>



(注) 参考指数は、FTSE ET50インデックス (Total Return Index/円換算ベース) です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月19日～2019年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.007 (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.017 (0.017)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (12) (0)	0.070 (0.070) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	16	0.094	
期中の平均基準価額は、16,580円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月19日～2019年6月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 23	千米ドル 211	百株 1,345	千米ドル 8,508
	イギリス	—	千英ポンド —	1,004	千英ポンド 1,142
	スイス	—	千スイスフラン —	24	千スイスフラン 220
	デンマーク	—	千デンマーククローネ —	71	千デンマーククローネ 4,306
	ユーロ	—	千ユーロ —	—	千ユーロ —
国	ドイツ	—	—	104	357
	フランス	57	365	423	1,189
	スペイン	—	—	94	143
	ベルギー	—	—	67	278
	オーストリア	—	—	37	160
香港	— (670)	千香港ドル — (381)	17,110	千香港ドル 5,232	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分です。

○株式売買比率

(2018年6月19日～2019年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,622,754千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,367,007千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月19日～2019年6月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年6月17日現在)

2019年6月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(アメリカ)		百株
ACULTY BRANDS INC	18	
ALBEMARLE CORP	26	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	10	
AMETEK INC	43	
CREE INC	9	
DANAHER CORP	25	
DONALDSON CO INC	64	
ECOLAB INC	20	
FIRST SOLAR INC	58	
FLOWSERVE CORP	32	
FORTIVE CORP	12	
HEXCEL CORP	71	
IPG PHOTONICS CORP	10	
IDEX CORP	21	
LITTELFUSE INC	7	
MUELLER WATER PRODUCTS INC-A	149	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	62	
ROPER TECHNOLOGIES INC	14	
SUNPOWER CORP	127	
TENNECO INC	44	
TESLA INC	34	
TRIMBLE INC	113	
VEECO INSTRUMENTS INC	83	
WATTS WATER TECHNOLOGIES -A	28	
WOODWARD INC	44	
XYLEM INC	134	
PENTAIR PLC	17	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	33	
小計	株数	1,321
	銘柄数	28
(イギリス)		
SPECTRIS PLC	48	
SENIOR PLC	621	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	215	
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	64	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(イギリス)		百株
JOHNSON MATTHEY PLC	54	
小計	株数	1,004
	銘柄数	5
(スイス)		
GEBERIT AG-REG	3	
AMS AG	21	
小計	株数	24
	銘柄数	2
(デンマーク)		
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	71	
小計	株数	71
	銘柄数	1
(ユーロ…ドイツ)		
GEA GROUP AG	16	
BRENTAG AG	24	
OSRAM LIGHT AG	63	
小計	株数	104
	銘柄数	3
(ユーロ…フランス)		
SCHNEIDER ELECTRIC SE	28	
BUREAU VERITAS SA	124	
SUEZ	173	
VALEO SA	37	
小計	株数	365
	銘柄数	4
(ユーロ…スペイン)		
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY SA	94	
小計	株数	94
	銘柄数	1
(ユーロ…ベルギー)		
UMICORE	67	
小計	株数	67
	銘柄数	1

銘柄		期首(前期末)	
		株	数
(ユーロ…オーストリア)			百株
ANDRITZ AG			37
小計	株		37
	銘柄数		1
ユーロ計	株		668
	銘柄数		10
(香港)			
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD			1,810
BEIJING ENTERPRISES WATER GR			2,140

銘柄		期首(前期末)	
		株	数
(香港)			百株
GCL POLY ENERGY HOLDINGS LTD			7,260
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H			4,030
HUANENG RENEWABLES CORP-H			1,200
小計	株		16,440
	銘柄数		5
合計	株		19,531
	銘柄数		51

*単位未満は切り捨て。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年6月17日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 1,384,487	% 100.0
投資信託財産総額	1,384,487	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年6月17日現在)

項目	償還時
	円
(A) 資産	1,384,487,733
コール・ローン等	1,384,487,733
(B) 負債	2,437
未払利息	2,437
(C) 純資産総額(A-B)	1,384,485,296
元本	806,350,730
償還差益金	578,134,566
(D) 受益権総口数	806,350,730口
1万口当たり償還価額(C/D)	17,169円77銭

(注) 期首元本額は874,829,247円、期中追加設定元本額は33,128,552円、期中一部解約元本額は101,607,069円、1口当たり純資産額は1,716977円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村・グリーン・テクノロジー・ファンド 806,350,730円

○損益の状況 (2018年6月19日～2019年6月17日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	10,296,135
受取配当金	9,459,204
受取利息	963,587
支払利息	△ 126,656
(B) 有価証券売買損益	△ 52,541,604
売買益	123,797,889
売買損	△ 176,339,493
(C) 保管費用等	△ 993,724
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 43,239,193
(E) 前期繰越損益金	666,687,242
(F) 追加信託差損益金	22,871,448
(G) 解約差損益金	△ 68,184,931
償還差益金(D+E+F+G)	578,134,566

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。